

人口・経済の展望（骨子案）

人口及び経済の展望については、平成 27 年 10 月末に策定する『茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略』及び『茨城県人口ビジョン』と整合性を図った上で記載する。

我が国は、これまで経験したことがない本格的な人口減少社会を迎え、国全体の活力の低下が大きな問題となっており、今後、元気な地域とそうでない地域との差別化が進み、地域間格差が拡大するものと考えられます。

このような中で、本県の活力を維持・発展させていくためには、一定の人口を確保していくことが重要であり、そのために総合計画では、質の高い生活環境のもとで、雇用がしっかりと確保され、誰もが個性や能力を発揮しながら主体的にいきいきと活躍できる「人が輝く元気で住みよい いばらき」づくりに取り組んでいきます。

第 1 節 人口の展望

○ 本県の人口動向

- ・本県の人口は平成 12（2000）年には 299 万人となりましたが、平成 17（2005）年には 298 万人、平成 22（2010）年には 297 万人とわずかながら減少に転じ、その傾向は現在も続いています。
- ・また、東日本大震災が発生した平成 23（2011）年から平成 26（2014）年の 4 年間に約 5 万人（自然減 3 万人、社会減 2 万人）が減少しています。
- ・このような中で、国においては、平成 26 年 12 月 27 日に『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』を策定して 2060 年に約 1 億人を維持する人口の将来展望を示したところであり、本県においても、平成 27 年 10 月末に『茨城県人口ビジョン』を策定して、住民の希望などを踏まえた人口の将来展望を示したところです。

○ 本県の人口の将来展望（考え方、推計方法、推計結果）

<例>

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計（以下、「社人研準拠推計」という）では、2060 年の人口は、概ね 190 万人になりますが、現状の合計特殊出生率と移動率が、今後も継続した場合には、更にそれを下回り、2060 年には、約 176 万人まで減少します。
- ・一方では、出生率を高める施策等により、合計特殊出生率が国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』の水準（2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 に上昇）まで上昇し、かつ、震災の影響を払拭して、移動率が震災前の水準まで回復した場合には、2060 年に約 223 万人となります。
- ・さらに、合計特殊出生率の上昇に加え、本県への UIJ ターンや地元就職の希望が実現した場合においては、2060 年に約 241 万人となり、社人研準拠推計を 51 万人上回ることとなります。

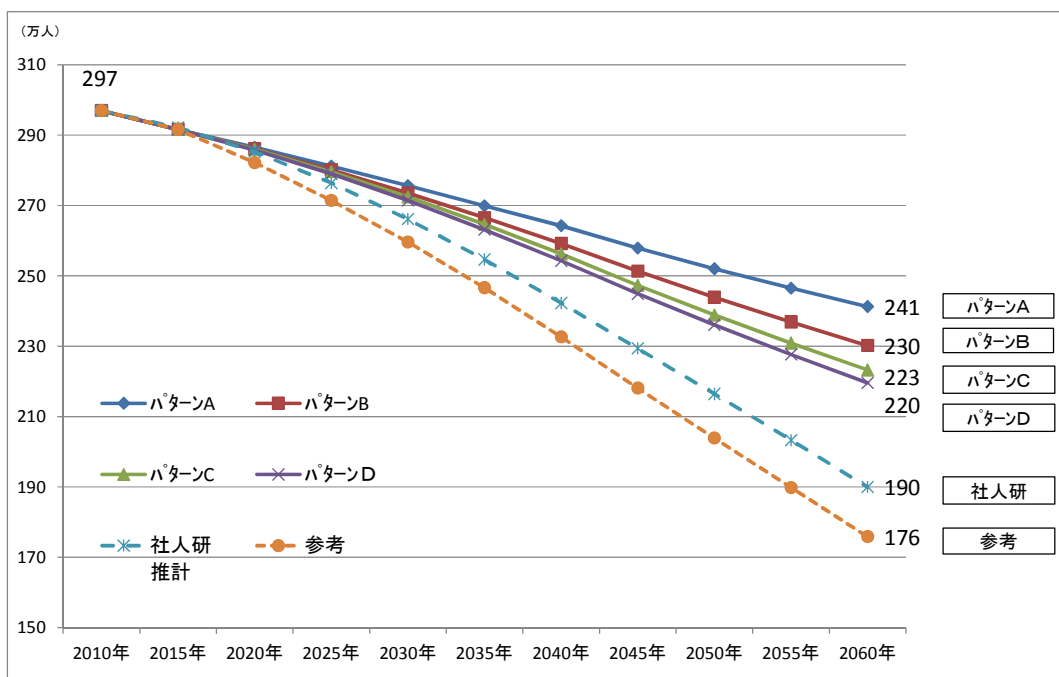
○茨城県の人口の実績と見通し（グラフ）

イメージとして、人口ビジョン（素案）のグラフを記載

【図表 43 総人口の将来見通し】

	出生率の仮定	移動率の仮定	2010年	2040年	2060年
パターンA	【国の仮定と同じ】 2030⇒1.8 2040⇒2.07	UIJと地元就職の希望を満たした場合の移動率	297	264	241
パターンB		上記の希望を50%満たした場合の移動率	297	259	230
パターンC		震災前4年（社会増1,040人）の移動率	297	256	223
パターンD		社人研推計と同じ移動率	297	254	220
社人研推計	直近と同水準で推移	2005～2010の移動を勘案して設定 移動率が2020までに0.5倍に縮小	297	242	190
参考	直近の出生率※が2060 まで継続	直近3年間（2012～2014）の移動率 が2060まで継続	297	233	176

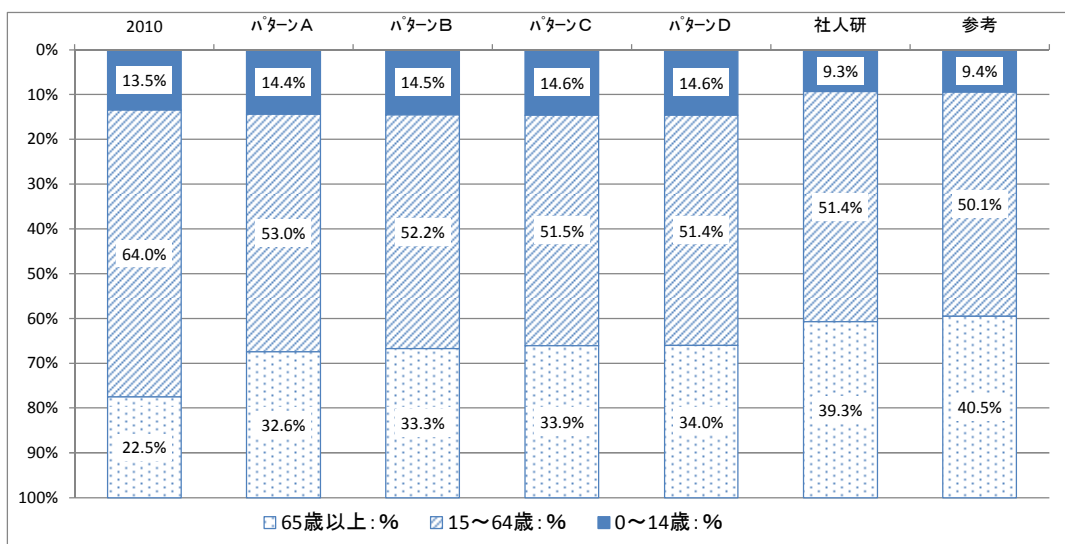
※直近の出生率：平成20年～24年人口動態保健所・市区町村別統計(県：1.43)



○人口構成の見通し（グラフ）

イメージとして、人口ビジョン（素案）のグラフを記載

【図表 45 年齢3区分別人口比率の将来見通し（2010年と各パターンの2060年値の比較）】



第2節 経済の展望

○ 日本経済の展望

<例>

- ・平成27年6月30日に閣議決定された『日本再興戦略』改定2015―未来への投資・生産性改革―では、企業収益が過去最高を記録していることや、失業率の3%台までの低下、消費の持ち直しの兆し、雇用者数の100万人増加などから、経済の好循環は着実に回り始めており、日本経済は、かつての強さを取り戻しつつあるとしている。
- ・また、平成26年6月24日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」では、経済好循環の環を更に拡大し、「再生の10年（2013～2022年度）」の平均で名目GDP成長率3%程度、実質GDP2%程度の成長の姿につなげていくとしている。
- ・（「GDP600兆円（実質3%、名目5%程度）」等を記載）

○ 本県経済の展望（考え方、推計方法）

<例>

- ・第1節の「人口の展望」での性・年齢階級別人口を基に、これまでの実績を踏まえたトレンド推計により、将来の労働力率や失業率、産業分類構成比などを定めて、将来の「県内就業者数」を示していく。
- ・また、将来の「県内就業者数」を基に、政策想定やトレンド推計から産業分類別の付加価値等を定め、将来の「産業分類の総生産（実質・名目）」を示していく。
- ・（人口減少等により従業者数が減少する中で、本県において、国並みの成長を実現するためには、一人当たり付加価値額を相当に高める必要がある。）

【経済活動】

	平成27年度 (2015年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)	年平均増加率 (H37/H27)
県内総生産（実質：十億円）	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
県内総生産（名目：十億円）	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
第一次産業	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
第二次産業	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
第三次産業	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
県内就業者数（千人）	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇